

第4章

施策の展開

日常生活で介助が必要な高齢者や障害のある人を在宅で支え、また、子どもの健全育成を図るためには、専門的な介護や相談体制が必要であり、家族だけにその役割を課す仕組みでは限界があります。

また、さまざまな社会活動に参加し、精神的な充足感や生きがいのある自分らしい自立生活を送りたいといった「精神的な支え」や、「買い物・話し相手」等の日常生活支援の分野では、行政サービスで対応するより、ボランティアやNPO等の市民参加型の支え合いや助け合いによる解決が有効です。

このようなことから、行政、地域、市民が連携・役割分担した、支援を必要とする人への「新たな支え合い」が必要です。

そのため、ボランティアやNPO等の市民参加型の支え合いや助け合いの促進に向け、地域活動のための場の確保や環境の整備はもとより、町内会、自治会、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO等、地域福祉活動に参加するさまざまな市民が連携・協力しながら活動できる仕組みづくりをめざします。

市民の取組 自助：地域に住む一人ひとりが取り組むこと

個人や家庭等、市民の取組の方向性を示します。

地域の取組 互助・共助：地域が力を合わせて実現していくこと

地域コミュニティ（町内会、自治会、老人クラブ、身体障害者福祉協会、民生委員・児童委員等）、ボランティア・市民活動団体、NPO、企業等、事業所等地域におけるさまざまな人や組織による取組みの方向性を示します。

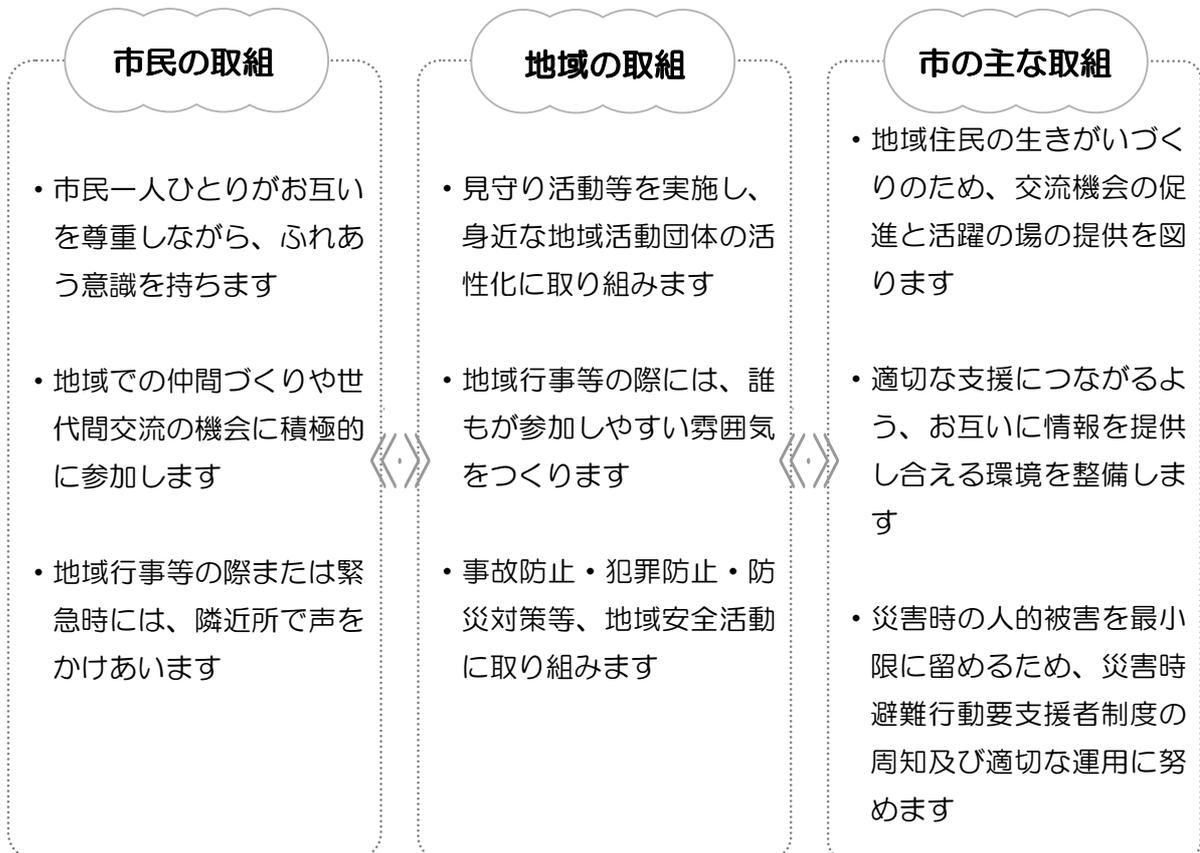
市の主な取組 公助：行政等の責任として推進していくこと

市民や地域の主体的な取組を支えるために、市の取組の方向性を示します。

基本目標 1

ともに協力し支え合う地域づくり

【地域での支え合いの方向性】



【アンケート調査による指標及び目標値】

指 標	評価の視点	現 状 値 (平成 27 年度)	目 標 値 (平成 33 年度)
近所付き合いの満足度 (親密に付き合っている人の割合)	地域活動の基盤で、地域の親密度をみる指標	17.2%	60%
地域で支え合っていると感じる市民の割合	地域コミュニティの自立度を市民意識からみる指標	12.5%	60%
地域活動（自治会行事等）の参加割合	地域活動への参画意識をみる指標	34.9%	70%

1-1 新しい地域コミュニティの定着

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、支援や介護を必要とする高齢者、障害のある人、子育て世帯等が地域の中で孤立することのないよう、市、福祉施設、地域住民、ボランティア、民生委員・児童委員等が重層的に地域の支え合い活動に関わり、日常の見守りや声かけ等の体制の充実を図り、互いに連携をしながら地域社会全体で支える仕組みづくりを進めます。

また、地域住民同士の支え合いや関係機関との協力体制づくりとして、小地域福祉活動[※]の活性化をめざし、仮設住宅等における支援で培われたノウハウを生かしながら、復興地区においても、住民が主体となった地域コミュニティの定着を促します。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
地域サロン活動支援事業	地域サロン活動開始の準備及び小規模サロン団体に対する助成金支給等の支援	42団体	48団体
子育てサークル活動支援助成金事業	子育てサークル活動開始の準備及び小規模サロン団体に対する助成金支給等の支援	14団体	32団体
支え合い活動支援事業	継続的な活動をしている各種サロン活動に対し助成金を支給	—	240団体 (平成32年度)
地域福祉コーディネーターの配置および育成	市内の各地域に配置し、地域で支援を必要とする人への支援を行い、地域を基盤とする支援活動へとつなげる調整役を担う	10名配置	事業を継続し活動の充実を図る

◆ 小地域福祉活動（各種サロン活動）支援事業について

現在、石巻市では被災した地域において地域コミュニティの再生が行われ、新しく誕生した地域でも少しずつコミュニティ活動が行われてきています。このような現状の中、地域住民の孤立や健康への影響、新しい地域で暮らすうえでの不安等が懸念されている中、小地域福祉活動[※]として各種サロン活動が活性化されることによって、地域住民の引きこもり・孤立化等のリスクを軽減することが期待されています。

住民主体の小地域福祉活動が活発に行われ、地域住民同士の交流を通じて、地域の結びつきを深めることを目的として、石巻市では各種サロン活動に対し支援事業を行っています。子育てサロン、自治会内の福祉活動、高齢者の生きがい創造サロン等、その対象は多岐に渡ります。各地域において適切なサロン活動が行われるよう、地域で活動する各種関連機関と連携を取りながら、地域内での各種サロン活動の定着をめざしていきます。

1-2 交流の場づくり

地域コミュニティの関係性が薄れている昨今では、近所の人顔を知らない人も少なくありません。地域での助け合いの第一歩として、お互いの顔がわかる関係を築くことが重要であり、交流の場の提供や、あいさつ等を通して、子どもから高齢者まで、お互いが顔のわかる関係づくりを推進します。同様に、認知症の方や介護を必要とする人たち、またはその家族の方々等の交流機会を増やします。

また、世代間交流等が活発に行われるよう、コミュニケーションづくりを推進するために実施する交流イベント等の開催を推進します。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
地域介護予防活動支援事業	介護予防を目的とする地域高齢者の居場所作りを行う団体を支援する	—	60団体
通所型サービス支援事業	介護予防を目的とする要支援者等の通いの場を提供する団体を支援する	—	10団体
石巻市地域づくり基金助成事業	市民と行政が協働してまちづくりを行う活動に対する支援	15団体	15団体
老人クラブ助成事業	高齢者の社会参加を図り、生きがいを高めるための活動費補助金を交付	92クラブ	92クラブ

1-3 安心安全な暮らしの確保

防災意識の啓発を促進するとともに、地域防災計画^{*}に基づき、関係部署との連携による避難行動要支援者^{*}の避難支援体制の整備等を通じて、地域の防災力を高めていきます。同様に、大規模災害発生時には災害ボランティアセンターを開設し、災害ボランティア^{*}を受け入れ、被災者個々のニーズに対応した活動が求められることとなります。今後の大規模災害に備え、災害ボランティアセンターの機能強化及び関係機関との連携体制を確立しておく必要があります。

また、防犯意識啓発の活動を進めるとともに、犯罪や非行を防止するため、地域で展開されている防犯活動の充実を図ります。子ども、高齢者、障害者等の支援を必要とする人たちが安心して生活ができる地域づくりをめざし、それぞれのケア体制を推進します。

【取組事業及び目標】

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
避難行動要支援者*の登録	災害発生時に支援が必要で登録を希望する人の個人情報管理し、迅速な避難支援につなげる	4,905 人	民生委員、自治会等と連携し、登録希望者の把握に努める
避難行動要支援者個別支援計画の作成	災害発生時に要支援者が関係機関と連携し安全に避難するための個別支援計画の作成を進める	管理システム整備業務実施中	上記登録者の全件
福祉避難所*の協定締結状況	災害発生時に指定避難所での生活が困難な要配慮者について、市内外の福祉法人と協定を締結し、特定の福祉施設を福祉避難所と位置付け、要配慮者の二次的避難を実施する	34 施設 (市内 26 施設)	40 施設
自主防災組織への支援事業	町内会や行政区内で自助・共助の精神で防災活動を行う自主防災組織を設置し、平常時には防災啓発や防災訓練を行い、災害時には自らの身の安全は確保しつつ、地域住民の安否確認や出火防止、初期消火等の活動を実施する	63 件	70 件
あんしんカード設置事業の実施	1 人暮らし高齢者、高齢者世帯等を優先的に、緊急事態が発生した場合に備えて連絡先や服薬情報を記載したものを自宅に設置する事業の支援	4,099 件	5,000 件
交通安全推進事業	市内小学校及び幼稚園・保育園等の交通安全教室の実施や、高齢者に対し夜間の事故防止のため反射材等の配布等を実施	交通安全教室への指導隊派遣 61 回	交通安全教室への指導隊派遣 65 回
地域子育て支援拠点事業	地域の子育て家庭等の育児不安等に対応するため、地域子育て支援拠点事業所において、子育て親子が自由に利用できる場を提供し、相談及び援助を実施する	親子教室・遊びの広場 参加親子数 18,060 組	親子教室・遊びの広場 参加親子数 20,000 組
市民相談センター事業	市民福祉の向上を図るため、市民相談・法律相談・家庭児童相談・母子相談・消費生活相談に対して適切な助言を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談 474 件 ・法律相談 136 件 ・家庭児童相談 146 件 ・母子相談 71 件 ・消費生活相談 1,063 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談 400 件 ・法律相談 216 件 ・家庭児童相談 150 件 ・母子相談 50 件 ・消費生活相談 1,100 件



主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
少年センター運営事業	少年の非行防止及び非行対策に関し、関係機関・学校・関係団体及び民間有志者と連携のし、少年の健全育成を推進する	少年相談 36件 街頭補導実施回数 526回 声かけ指導数 503人	少年相談 25件 街頭補導実施回数 550回 声かけ指導数 550人
緊急通報システム設置状況	1人暮らし高齢者等の突発的な急病や事故に備えて、緊急通報システムを貸与し、日常生活上の安全を確保し、精神的な不安を解消する	492人	500人

◆ 避難行動要支援者制度について

災害が発生した時、または発生のおそれがある場合、一人で避難ができない一人暮らし高齢者や障害のある人を支援するため、希望者から事前に「避難行動要支援者（災害時要援護者）」の登録をお願いしています。

この制度は、災害発生時に支援が必要な人の個人情報を自主防災組織等に提供し、安否確認、避難誘導に活用してもらい、人的被害を最小限にとどめることを目的としています。

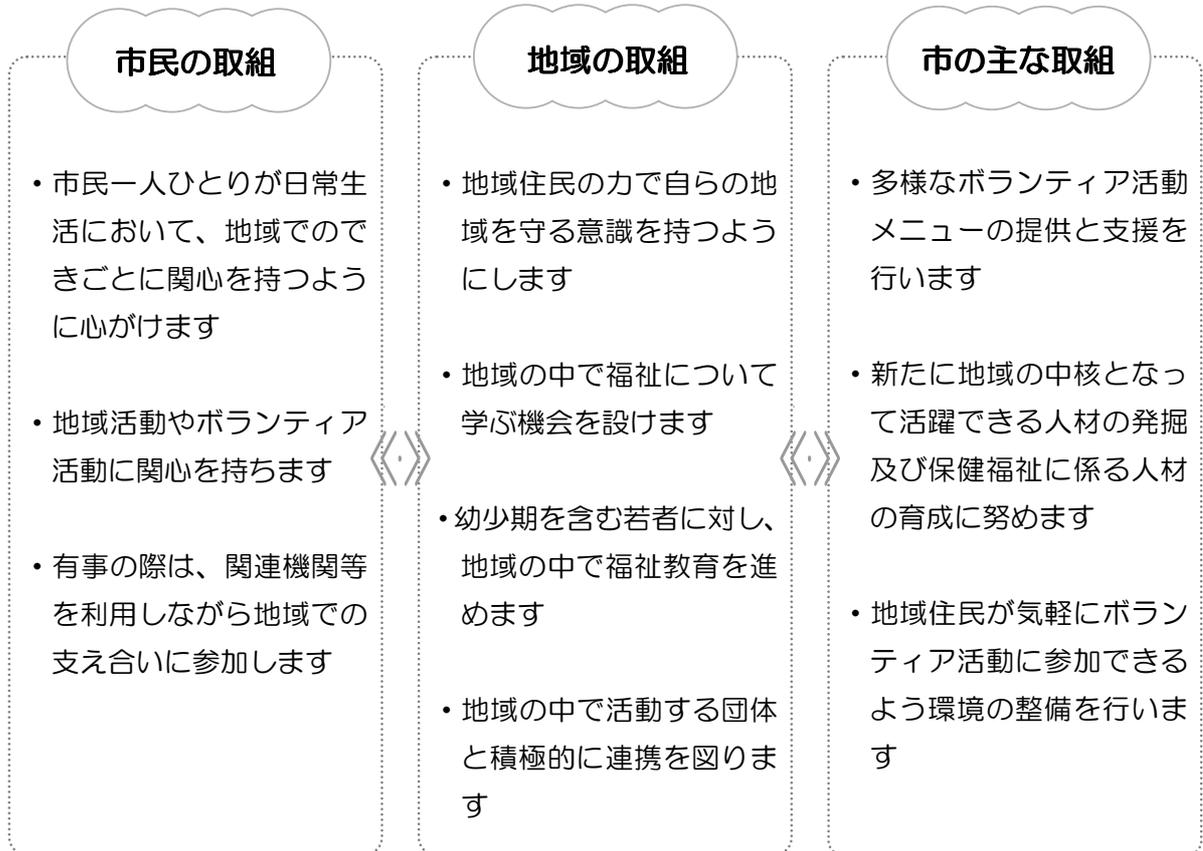
震災以降、個人情報等の取り扱いに関して災害対策基本法等の一部を改正する法律が平成25年6月より施行され、避難行動要支援者名簿の取扱いが変わりました。平時においては、市役所内部の情報共有が可能となり、本人の同意があれば、消防、警察、民生委員、市社会福祉協議会、自主防災組織等への情報提供が可能となりました。災害発生時には、本人の同意が無くても、市長の判断で、避難支援関係者への情報提供が可能となっています。

このように、関係機関との情報共有を図りながら、有事の際には適切な避難誘導及び支援が行えるよう事前に備えておく必要があります。

基本目標 2

地域福祉を担う人づくり

【地域での支え合いの方向性】



【アンケート調査による指標及び目標値】

指 標	評価の視点	現 状 値 (平成 27 年度)	目 標 値 (平成 33 年度)
地域で手助けが必要な人への支援	地域活動や支え合いの参画意識をみる指標	6.8%	60%
地域活動やボランティア活動に参加した人の割合	地域活動や支え合いの参画意識をみる指標	11.1%	60%

2-1 生涯を通じた福祉学習の推進

すべての市民が、地域福祉の推進役として活躍できるよう、生涯学習の機会、イベント等を通じて、支え合う意識や地域福祉を実践する力を育む生涯学習の場づくりを進めていきます。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
石巻市出前講座 (高齢者福祉のはなし)	高齢者の生活支援、生きがい健康づくり事業についての講座実施	2回	5回
石巻市出前講座 (高齢者の権利を守るはなし)	成年後見制度 [*] の解説、高齢者虐待への対応等についての講座実施	4回	10回
石巻市出前講座 (地域福祉のはなし)	地域福祉について、地域福祉計画と災害時要援護者登録についての講座実施	1回	5回
石巻市出前講座 (介護保険制度のはなし・介護保険・どんなサービスが受けられる)	介護保険制度の現状と課題や介護保険の概要について、市民団体やグループ等からの依頼を受けて出前講座を実施	5回	5回
石巻市出前講座(地域包括ケアシステムについて)を初めとする地域包括ケアに関する普及啓発活動の実施	石巻市が推進する地域包括ケアシステムについての普及啓発活動を実施	3回	70回
石巻市社協出前講座 福祉教育に関わる授業 (体験学習)	地域における、障害を持つ方の理解を深めるため、参加者に障害のある状況を体験してもらうキャブハンディ [*] 体験事業を実施	30回	40回
石巻市社協出前講座 高齢者に関わる講座(介護技術)	高齢者介護技術の習得講座実施	5回	10回
石巻市社協出前講座 ボランティアに関わる講座(ボランティア活動)	ボランティア、ボランティアセンター [*] の役割等について理解を深める講座実施	0回	3回
地区座談会 (地域福祉についての座談会)	地域福祉について、地域福祉活動計画(第2次)と社協事業について座談会実施	23回	32回

2-2 豊かな心を育む福祉教育の充実

福祉と教育を通じて、市民の福祉への理解と関心を高め、地域での支え合い、助け合いの意識を育むため、子どもの頃からの福祉教育や地域でのさまざまな活動への参加体験を通しての福祉の意識づけを進めます。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
福祉体験活動の実施	学校の総合的な学習の時間等において、社会福祉協議会と連携をとって福祉体験活動を実施	小学校 85.7% 中学校 5.0%	小学校 90% 中学校 50%
人権問題に関する啓発活動	人権擁護委員による人権教室を実施	28校 28回	35校 35回
福祉協力校助成事業	小中学校を対象とした福祉教育事業に対する助成	43校	55校

2-3 福祉従事者の人材育成・人材確保

地域福祉活動を推進するため、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、町内会、自治会、NPO等、既存の地域資源の連携の強化を図り、地域福祉を担う専門職等の人材育成を行います。同様に、地域福祉活動の継続のため、地域内で活躍できる後継者等の育成及び確保に努めます。

また、福祉施設及び福祉事業者等の人材育成を目的としたセミナーを実施するとともに、福祉人材の確保を進めます。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
地区民児協定例会内での研修会等の実施	全国民児協研修会視察による研修会を実施	10団体 289名	16団体 350名
石巻市地域医療福祉セミナー*の実施	全国からの医療・福祉職の人材確保及び市内医療・福祉従事者の人材育成を目的に、被災地としての経験や取組を軸とした地域医療・福祉のセミナーを実施する	2回	2回
子育て支援員を養成する研修の実施	地域において保育や子育て支援等の仕事に関心があり、仕事に就きたい方を対象として、必要な知識や技能を習得した「子育て支援員」を養成する研修を実施する	3回	4回
奨学金返還支援事業の実施	医療・福祉の専門職の人材確保及び定住促進を目的として、市内に居住し、かつ、市内の事業所に就職した方に対して、奨学金の返還額の一部を助成する	—	180名 (平成30年度)

2-4 ボランティアやNPO 法人による市民活動の推進

地域福祉を推進する核となりうるボランティアやNPO法人※による市民活動が、それぞれの特徴を活かした活動ができるよう支援するとともに、より効果的な活動につなげていくため、支援を必要とする人と支援する人のニーズをコーディネートする機能の強化や団体間のネットワークづくりのための交流機会や講習等、活動の活性化につながるよう支援します。

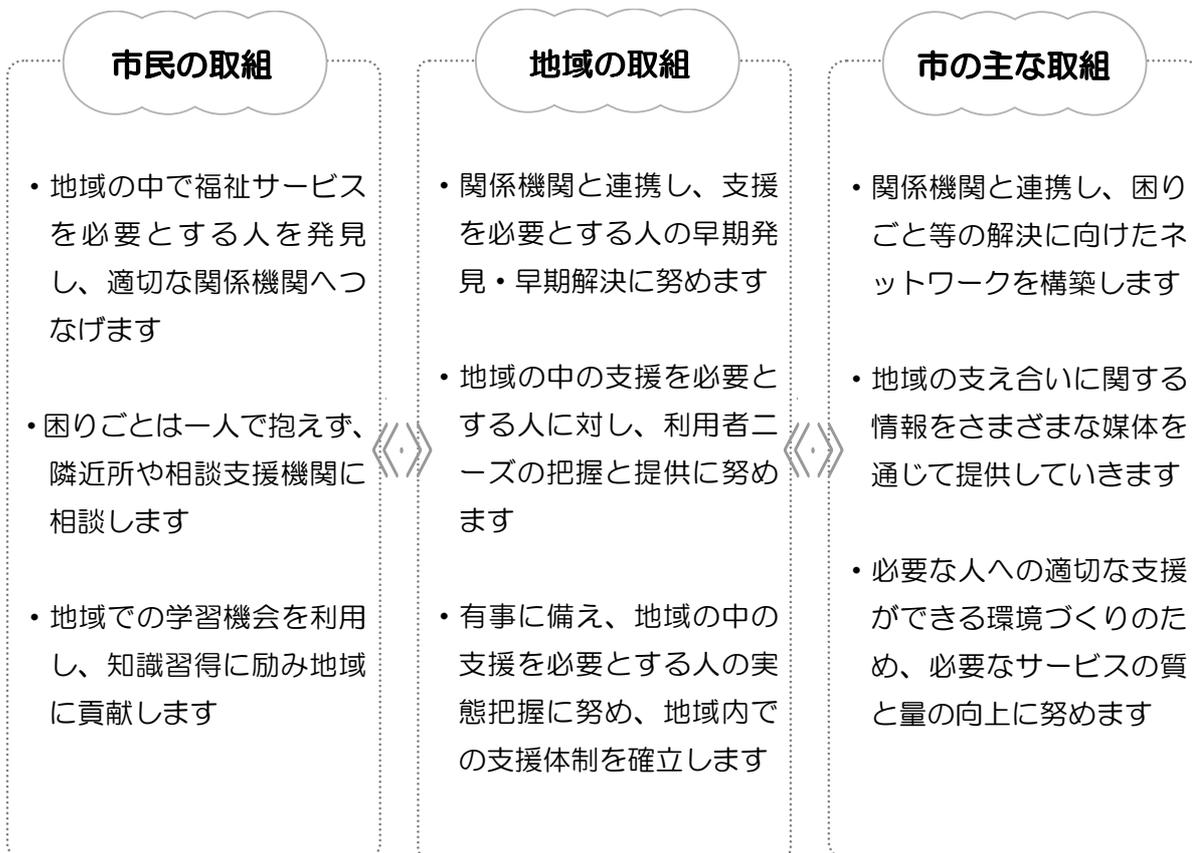
【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
福祉団体及びボランティア団体助成金	地域福祉の向上を目的とした支援活動、生きがい活動等の事業を継続的に行っている団体に対する支援	51 団体	55 団体
ミニデイサービス支援事業	在宅高齢者等の心身機能の維持向上を図ることを目的としてミニデイサービス事業を行う地域のボランティア団体に対し事業補助金を交付	7 団体	10 団体
石巻災害ボランティアセンター運営状況	石巻災害ボランティアセンター運営事業を通じて、被災市民からのニーズへの対応を行っている	大崎市、茨城県常総市へ市民ボランティアを22名派遣	災害が発生した際、市民ボランティアを被災地へ派遣
石巻市NPO支援オフィス運営状況	NPO 団体活動等に関する情報発信のための窓口として、また、団体間のネットワークの拠点として活動	3,442 人	4,000 人
石巻市市民公益活動団体の登録	市民公益活動団体情報ネットワーク化を実施し、団体情報の公開及び提供を行い、市民公益活動団体の活動促進のための環境形成を図る	130 団体	170 団体
ボランティア団体数・会員数	各種ボランティア団体及び個人で活動しているボランティア数	106 団体 (2,618 名) 個人 (8 名) 計 2,626 名	計 2,710 名 ※若い世代の活動者の増加をめざす
ボランティア講座	ボランティア活動を実践している団体・個人が活動に活かせる内容として実施	15 回	市民のニーズに合致した講座の実施

基本目標 3

地域福祉サービスの基盤づくり

【地域での支え合いの方向性】



【アンケート調査による指標及び目標】

指 標	評価の視点	現 状 値 (平成 27 年度)	目 標 値 (平成 33 年度)
民生委員児童委員の認知度	地域における保健福祉分野への関心の高さの指標	34.3%	70%
地域包括支援センター※の認知度		—	70%
地域包括ケアシステムの認知度		—	60%
生活困窮者自立支援制度※の認知度		—	50%

3-1 保健・医療・福祉の連携による地域での支え合いの仕組みづくり

市民が安心して生活できるよう、福祉分野の専門職や地域医療との連携を図り、地域住民やボランティア等も協力した生活支援、相談等の各種保健福祉サービスを提供する包括的なケア体制の整備を進めます。

【取組事業及び目標】

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
石巻市女川町自立支援協議会設置	障害者相談支援事業の一環として、地域において障害者の生活を支えるシステム作りに関し、中核的な役割を果たすため設置	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会 総会 2回 ・相談部会 5回 ・サービス提供部会 5回 ・居宅介護事業所向け勉強会 4回 ・成年後見制度*研修会 1回 ・学生対象事業所見学会・体験会1回 ・石巻圏域障害福祉サービス事業所交流会1回 	事業所研修会、人材育成研修会、交流会等の開催
地域福祉フォーラムの開催	地域福祉に関する啓発に努め、地域福祉に係る関係者を集め地域に必要な支え合いについての模索するための会議を開催	「第1回社会福祉大会」として開催 400名参加	年1回開催 400名参加見込
医療機関と地域保健の連携システム事業	石巻市特定健診受診者(40~74歳)のうち、医療機関への受診が必要になった方に対し、市の保健師・栄養士が指導を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの連絡票返信者 216人 ・医療機関からの保健指導指示者数 61人 (うち保健指導実施数 51人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの連絡票返信者 250人 ・医療機関からの保健指導指示者数 70人 (うち保健指導実施数 60人)
子育て世代包括支援センター（利用者支援事業）の実施	子育て世代への支援体制を強化するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援をコーディネートし、相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化に向けた取組を行うもの	—	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整会の開催 15回 ・相談件数 2,000件

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
石巻市生活支援・介護予防体制整備推進協議会設置	生活支援・介護予防サービス等を担う事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実強化や高齢者の社会参加の推進を図ることを目的として設置	H27.12.設置 2回開催	4回

3-2 誰もが住みよい福祉のまちづくり推進

支援を必要とする人やその家族が生活しやすいよう、情報提供及び地域交流の場の充実を図り、適切な福祉サービスを提供することによって、自分が暮らす地域での生活が継続できるよう、充実した生活への支援を行います。

【取組事業及び目標】

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
障害者差別解消に向けた理解促進・啓発事業	障害者等が日常生活及び社会生活を営むうえで生じる障壁を除去することを目的に、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する	—	普段の暮らしの中で障害のある人への差別や偏見があると感じる障害者数を減らす
認知症サポーター養成事業	認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターの養成を図る	認知症サポーター養成講座 32回開催 受講者 799人	認知症サポーター養成講座 40回開催 受講者 1,000人
認知症カフェの設置	認知症の方の家族、または支援している方等が気兼ねなく参加し、自分たちの思いを話したり、情報交換ができる場を設けることで、地域内での孤立化を防ぐ	1か所 (石巻中央地域包括支援センターに設置)	12か所
手話奉仕員養成講座の実施	聴覚障害者が地域で交流を円滑に行えるよう、手話講座を開催	基礎課程受講 修了者 12名 手話奉仕員登録者数 64名	手話奉仕員登録者数 124名
放課後児童クラブの運営	昼間保護者が不在になる家庭の小学校1年生から6年生までの児童が放課後に過ごす生活の場を提供し、子どもの安全及び養育者の安心へつなげる	設置箇所 43箇所	設置箇所 47箇所

3-3 福祉サービスの質の向上と利用者への情報提供の充実

福祉による支援を必要とする人が、適切な福祉サービスを選択し、利用できるよう、サービス提供事業者に対する評価、指導、苦情に対する対応等を通じて、福祉サービスの質の向上に努めます。

また、利用者の視点に立った、わかりやすい情報発信の手段や仕組みづくりを行います。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
苦情解決体制の充実	保育所等社会福祉施設の利用者の苦情を円滑に解決するための体制を整備し、サービスの質の向上を図る	—	適切な苦情解決に努める
基幹相談支援センターの設置	地域における障害者の相談支援の資質向上を図るため、相談支援の中核的な役割を担う機関の設置	訪問件数 434件 相談件数 2,909件 会議等開催回数 308回	相談事業の継続

3-4 権利擁護体制の整備

地域に暮らす一人ひとりの尊厳を守るために、乳幼児から高齢者、障害のある人等への虐待防止体制の強化を図り、地域をはじめ関係機関と密接に連携して、早期発見、解決に取り組みます。

また、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者[※]や障害のある人等の要配慮者が、必要なサービスを適切に利用できるよう、日常生活自立支援事業（まもりーぶ）[※]や成年後見制度[※]の周知啓発と利用支援を図ります。

近年増加している消費者契約に関する被害に備え、被害防止の啓発活動を行い、適切な支援機関へとつなぎます。

【取組事業及び目標】

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
石巻市成年後見制度利用 支援事業	身よりがない等で、成年後見制度 の申し立てをする人がいない場 合、市長が家庭裁判所に対して行 う成年後見、保佐及び補助の開始 に係る審判の請求を行う	11 件	20 件
日常生活自立支援事業 (まもりーぶ)	認知症高齢者、知的障害者、精神 障害者等のうち判断能力が不十分 な方が地域において自立した生活 が送れるよう、利用者との契約に 基づき、福祉サービスの利用援助 等を行う	相談件数 45 件 実利用者数 74 名	相談件数 50 件 実利用者数 80 名
消費者契約に関する被害 防止	関係機関と連携し、消費者被害の 実態や防止方法の啓発に努める	出前講座 4 回 新聞掲載 毎月 1 回 地元 FM ラジオ局 毎週 2 回放送	出前講座 10 回 新聞掲載 毎月 1 回 地元 FM ラジオ局 毎週 3 回放送

3-5 生活困窮者自立支援の推進

社会経済環境の変化に伴い、生活保護受給者や、生活保護に至るリスクのある方が増加してきている中で、「生活困窮者自立支援法」が施行されました。こうした方を早期に発見し、経済的な面等で生活に困難を抱えた人を地域で見守るとともに、一般就労^{*}への移行が困難な人への支援や、生活困窮世帯の子どもの学習支援等、地域や関係課、関係機関との連携のもと、生活困窮者の自立・社会参加への支援体制の充実を図ります。

【取組事業及び目標】

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
生活困窮者に対する相談支援	生活困窮者が抱える課題を分析し、ニーズに応じた支援が行われるよう相談体制を確立する	273 件	相談支援 事業の継続
生活困窮者に対する住宅確保給付金の支給	離職等により経済的に困窮し、住宅を失ったまたはそのおそれがある者に対し、一定の要件のもと住宅確保のための給付金を支給する	0	事業の継続
生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子ども及びその保護者に対し、養育相談、日常生活習慣の取得、子どもの進学、学び直しの機会提供等に関する支援を行う	—	事業利用者の 高校進学率 100%

◆ 生活困窮者自立支援について

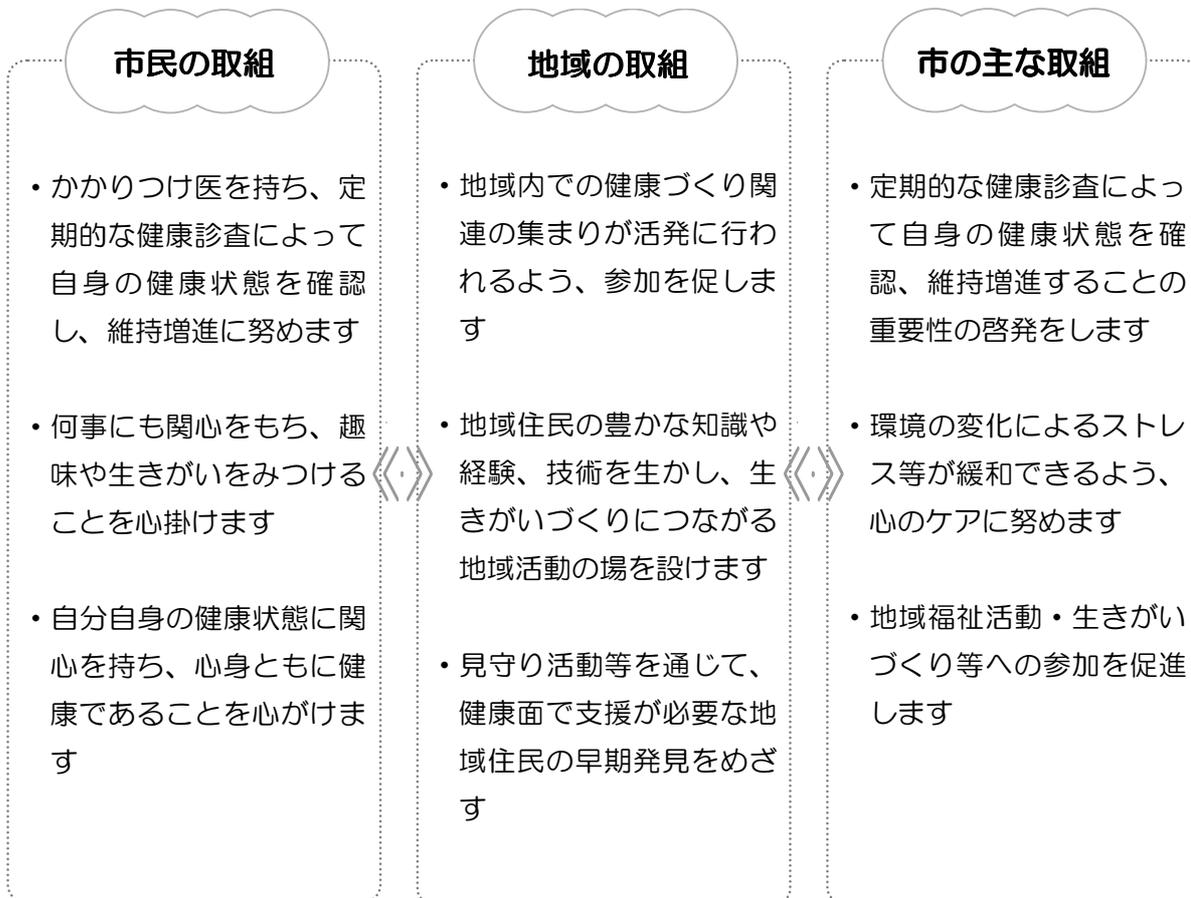
平成27年4月より、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対して、自立の促進を図るための措置を講ずることを定めた法律が施行されました。具体的には、就労等自立に関する相談や、住居の確保に必要な費用の給付等を行うものとなっています。

石巻市では、必須事業である「自立相談支援事業」及び「住宅確保給付金の給付」の2事業の他に、さらなる生活困窮者支援のため、任意事業である「学習支援事業」を実施しています。これにより、貧困の連鎖の防止を図り、支援・協力団体等と連携を図ることで、子どもに対する支援を通じた地域づくりをめざします。

基本目標 4

新たな地域コミュニティでの健康づくり

【地域での支え合いの方向性】



【アンケート調査による指標及び目標値】

指 標	評価の視点	現 状 値 (平成 27 年度)	目 標 値 (平成 33 年度)
心身ともに健康であると感じている人の割合	心身ともに健康であることで、地域においていきいきと生活できているかをみる指標	—	60%
趣味や特技等の生きがいを持っている人の割合	生きがいを持つことで日々の生活の中で目標を持ち、自分らしく生活できているかをみる指標	54.9%	80%

4-1 心と身体の健康づくり

市民一人ひとりが心も身体も健康な状態で社会生活が送れるように、生活習慣病^{*}予防や介護予防、心の健康づくり等、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。

仮設住宅から復興住宅や住宅再建等の住環境の変化等により、市民の心身の健康状態も変化することが考えられます。そのため、個々のニーズに合わせた健康相談や訪問等の対応や、健康づくりの推進等の多様な支援体制を確立します。

【取組事業及び目標】

主な取組	事業概要	現状値 (平成27年度実績)	目標値 (平成33年度)
こころの健康づくり事業	精神保健福祉相談や、保健師等の電話相談、健康相談、家庭訪問等により、こころの健康づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉相談 実施26回、延54件 電話相談 延1,522人 個別相談 延536人 家庭訪問 延878人 	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉相談 実施30回、延60件 電話相談 延1,600人 個別相談 延560人 家庭訪問 延920人
生活習慣改善事業	生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談等による普及啓発や生活習慣改善を図る。また、運動普及ボランティアの育成やダンベル体操の普及により市民の健康づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 270回実施 延3,057人 健康相談 170回実施 延687人 運動普及ボランティアによる運動普及 318回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 330回 延3,800人 健康相談 180回 延700人 運動普及ボランティアによる運動普及 350回
高齢者の健康づくり事業	元気な高齢者の増加をめざし、生活習慣病や介護予防のための健康教育や相談会を実施し、高齢者の健康づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 356回実施 延5,939人 健康相談 281回実施 延1,501人 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育 400回 延7,000人 健康相談 300回 延2,000人
がんの早期発見のためのがん検診の実施	各種がん検診の実施及び受診勧奨により、がんの早期発見に努める	各種がん検診受診者 81,043人	各種がん検診受診者 82,600人

4-2 生きがいづくりへの支援

新しい地域コミュニティの中でも地域住民がいきいきと暮らしていけるよう、余暇活動等の生きがいづくりの支援に取り組みます。

【取組事業及び目標】

主 な 取 組	事 業 概 要	現 状 値 (平成 27 年度実績)	目 標 値 (平成 33 年度)
高齢者の生きがいと創造の事業	創造的活動と趣味を通じて生きがいを高めるための各種講座を実施	陶芸、木工、手芸、七宝の講座を実施	各種講座の継続
高齢者スポーツ大会の実施	石巻市老人クラブ連合会等が主催する高齢者スポーツ大会を後援	参加者数 1,237 人	参加者数 1,650 人

